



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月8日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東  
 コード番号 4734 URL <https://www.beingcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)後藤 伸悟 (TEL) 059 (227) 2932  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,660	△0.6	413	1.2	417	2.4	221	△12.6
2020年3月期第3四半期	4,689	10.1	408	△10.2	407	△14.4	253	△16.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 226百万円(△11.6%) 2020年3月期第3四半期 255百万円(△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	28.22	—
2020年3月期第3四半期	32.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,068	3,993	49.5
2020年3月期	7,952	3,923	49.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,993百万円 2020年3月期 3,923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	△1.3	350	△41.7	360	△40.0	200	△49.4	25.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	8,257,600株	2020年3月期	8,257,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	415,227株	2020年3月期	415,227株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	7,842,373株	2020年3月期3Q	7,838,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業損益に反映するという特徴があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除後、徐々に経済活動が再開されたものの、再び新規感染者数が増加しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、特に生産性向上コンサルティング事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けております。建設関連事業及び設備関連事業においては、社員の安全確保と感染拡大防止の観点から営業活動を一部制限している影響から、新規リードの確保に困難が生じるなどの影響がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して0.6%減少し4,660百万円となりました。

コスト面では、主力製品である土木工事積算システム初のクラウド版である『Gaia Cloud (ガイアクラウド)』に係る研究開発が収束したことから、前年同期に比して研究開発費が減少し、売上原価が増加しております。また、社員の安全確保と新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から一定の活動制限を行ってきたことにより、旅費及び交通費をはじめとする諸経費を抑制することが出来ました。

この結果、経常利益は前年同期に比して2.4%増加し417百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に比して留保金課税の増加が見込まれることなどにより税金負担が増加したことから12.6%減少し221百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### (建設関連事業)

建設関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により商談機会の減少や商談の長期化といった影響がありました。そういった状況の中、政府のIT導入補助金施策により、対象ソフトウェアである土木工事積算システム『Gaia10』の需要が喚起されました。一方、2020年8月1日に発売した『Gaia Cloud (ガイアクラウド)』については、発売当初はIT導入補助金の対象となっていなかったこともあり、期初計画を下回って推移しております。

コスト面では、株式会社ラグザリアの損益が、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間から連結されていることから、前年同期に比して増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して1.5%増加し3,271百万円、セグメント利益は前年同期に比して4.7%増加し264百万円となりました。

#### (設備関連事業)

設備関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、意思決定者と直接コンタクトできる特性を活かし、その影響を最小限にとどめて活動しております。この結果、売上高はほぼ前年同期並みの1,285百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

コスト面では、中小設備業者の経営課題に寄り添ったコーチングを事業化するための投資及び、人件費の増加等がありました。この結果、セグメント利益は前年同期に比して4.2%減少し176百万円となりました。

#### (生産性向上コンサルティング事業)

生産性向上コンサルティング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客企業がテレワークや自宅待機を実施するなどしたため、予定していたコンサルティング契約の多くが延期となりました。顧客企業の稼働が再開する中においても、感染拡大防止の観点からコンサルタントの訪問が制限される場合もあり、厳しい環境が続いております。

この結果、売上高は前年同期に比して45.2%減少し103百万円、セグメント損失は22百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が451百万円、未収入金を含むその他の流動資産が127百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が406百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、8,068百万円となりました。

負債は、その他の流動負債が150百万円増加、前受収益及び長期前受収益が68百万円それぞれ増加し、賞与引当金が141百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、4,075百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により221百万円増加し、配当により156百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、3,993百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2ポイント上昇し、49.5%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは646百万円の増加（前年同四半期は101百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益414百万円の計上、売上債権の減少額406百万円などの収入、賞与引当金の減少141百万円、法人税等の支払額184百万円などによる支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の減少（前年同四半期は309百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31百万円、敷金及び保証金の差入による支出16百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは157百万円の減少（前年同四半期は231百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出157百万円によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて440百万円増加し、4,226百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移したため2020年11月4日に公表した業績予想から変更ありません。

一部地域では新型コロナウイルス感染症による緊急事態が続いており、未だ収束時期は見通せない状況です。上記予想においては、生産性向上コンサルティング事業において現時点で予測可能な影響のみを織り込み、その他の事業においては新型コロナウイルス感染症の影響を考慮せずに開示しております。

また、当社の子会社Being(Myanmar) Co., Ltd. が所在するミャンマー連邦共和国において、2021年2月1日にミャンマー軍によるクーデターが勃発し、アウン・サン・スー・チー国家顧問、ウィンミン大統領など政府要人が拘束されました。その後、軍所有のテレビ番組において、1年間の非常事態が宣言されました。

Being(Myanmar) Co., Ltd. においては、クーデター以前から新型コロナウイルス感染症対策として、全面的にテレワークを実施しており、現時点では当面の事業運営に支障は出ておりません。

しかしながら、クーデターの発生とともに電話やインターネット通信が一時的に不通になるなど、通信環境が不安定な情勢となりました。今後通信環境が悪化した場合には、日本からの業務の発注や指示、現地からの成果物の納入が出来なくなり、Being(Myanmar) Co., Ltd. の事業運営に支障をきたす恐れがあります。

クーデターが今後どのように推移するかは現時点では極めて不透明であり、当社グループの事業運営にどのような影響を及ぼすかは見通しにくい状況です。当社グループとしては、従業員の安全を第一優先に対応してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,107,184	4,558,675
受取手形及び売掛金	1,138,205	731,902
有価証券	259,297	259,974
商品及び製品	7,368	11,466
原材料及び貯蔵品	6,863	2,032
仕掛品	—	2,443
その他	211,848	339,421
貸倒引当金	△1,561	△1,477
流動資産合計	5,729,206	5,904,440
固定資産		
有形固定資産	245,433	275,271
無形固定資産		
のれん	355,268	332,722
その他	34,550	25,360
無形固定資産合計	389,818	358,083
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586	1,260
繰延税金資産	898,452	860,119
その他	691,153	671,978
貸倒引当金	△3,077	△3,077
投資その他の資産合計	1,588,114	1,530,280
固定資産合計	2,223,366	2,163,635
資産合計	7,952,573	8,068,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141,690	136,875
未払法人税等	84,898	33,969
前受収益	1,003,718	984,248
賞与引当金	254,717	113,004
その他	389,369	540,324
流動負債合計	1,874,394	1,808,422
固定負債		
退職給付に係る負債	726,006	748,793
長期前受収益	1,420,379	1,508,726
その他	8,208	9,108
固定負債合計	2,154,593	2,266,628
負債合計	4,028,988	4,075,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	207,510	207,510
利益剰余金	2,223,567	2,288,011
自己株式	△99,316	△99,316
株主資本合計	3,918,261	3,982,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826	2,030
為替換算調整勘定	3,492	8,288
その他の包括利益累計額合計	5,319	10,318
非支配株主持分	4	1
純資産合計	3,923,585	3,993,025
負債純資産合計	7,952,573	8,068,076

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	4,689,915	4,660,541
売上原価	1,155,109	1,349,408
売上総利益	3,534,806	3,311,133
販売費及び一般管理費	3,126,046	2,897,521
営業利益	408,760	413,612
営業外収益		
受取利息	1,460	1,967
受取配当金	73	72
技術指導料	1,000	—
受取出向料	1,440	1,440
雑収入	2,602	11,919
営業外収益合計	6,576	15,399
営業外費用		
支払利息	277	5
為替差損	4,590	8,682
貸倒引当金繰入額	1,000	—
雑損失	1,522	2,719
営業外費用合計	7,390	11,407
経常利益	407,945	417,604
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
固定資産売却益	416	—
特別利益合計	416	58
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	343	796
事務所移転費用	—	2,083
特別損失合計	343	2,904
税金等調整前四半期純利益	408,018	414,758
法人税、住民税及び事業税	112,546	155,319
法人税等調整額	42,141	38,147
法人税等合計	154,688	193,466
四半期純利益	253,329	221,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,329	221,291

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	253,329	221,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,192	203
為替換算調整勘定	1,385	4,793
その他の包括利益合計	2,577	4,996
四半期包括利益	255,907	226,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,908	226,290
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,018	414,758
減価償却費	25,364	25,822
のれん償却額	20,289	22,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139,869	△141,712
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,008	900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,933	22,787
受取利息及び受取配当金	△1,533	△2,040
支払利息	—	5
事務所移転費用	—	2,083
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△58
固定資産売却益	△416	—
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	343	796
売上債権の増減額(△は増加)	322,835	406,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	681	△1,711
前払費用の増減額(△は増加)	△84,691	△34,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,703	△4,814
未払又は未収消費税等の増減額	△57,117	46,516
前受収益の増減額(△は減少)	△48,990	△19,470
長期前受収益の増減額(△は減少)	△20,945	88,347
その他	△139,423	△14,289
小計	272,913	811,518
利息及び配当金の受取額	715	1,298
利息の支払額	—	△5
法人税等の支払額	△375,141	△184,618
法人税等の還付額	—	17,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,512	646,136

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△556,100	△654,400
定期預金の払戻による収入	473,200	643,800
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	100,544	100,000
有形固定資産の取得による支出	△42,422	△31,674
有形固定資産の売却による収入	416	4
無形固定資産の取得による支出	△10,948	—
投資有価証券の売却による収入	—	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△109,162	—
敷金及び保証金の差入による支出	△67,600	△16,559
敷金及び保証金の回収による収入	578	11,883
その他	2,208	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,286	△47,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△179,024	△157,813
長期借入金の返済による支出	△52,618	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,665	△157,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△642,601	440,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,367,652	3,785,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,725,051	4,226,875

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	生産性向上 コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,222,539	1,279,220	188,155	4,689,915	—	4,689,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,786	8,170	1,658	101,615	△101,615	—
計	3,314,326	1,287,390	189,814	4,791,531	△101,615	4,689,915
セグメント利益 又は損失(△)	253,018	184,443	1,111	438,572	△29,812	408,760

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれん償却額△20,289千円、セグメント間取引18,000千円、および子会社株式の取得関連費用△27,523千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	生産性向上 コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,271,634	1,285,841	103,065	4,660,541	—	4,660,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,011	17,990	8,161	126,162	△126,162	—
計	3,371,645	1,303,831	111,226	4,786,704	△126,162	4,660,541
セグメント利益 又は損失(△)	264,975	176,778	△22,165	419,587	△5,975	413,612

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれん償却額△22,545千円、セグメント間取引16,570千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

当社は、2021年2月8日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる有限会社トゥルース（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

## 1. 公開買付者の概要

(1)	名称	有限会社トゥルース
(2)	所在地	三重県津市半田1113番地2
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 津田 能成
(4)	事業内容	当社株式の取得及び保有
(5)	資本金	3,100,000円
(6)	設立年月日	1996年12月12日
(7)	大株主及び持株比率	津田 誠 96.77%
		津田 能成 3.23%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式2,850,000株（所有割合（注1）：36.34%）を所有しております。なお、公開買付者の代表取締役である津田能成氏及び公開買付者の取締役（監査等委員）である津田由美子氏は、当社株式をそれぞれ1,520,100株（所有割合：19.38%）及び381,800株（所有割合：4.87%）所有しております（注2）。
	人的関係	当社の代表取締役会長である津田能成氏は、公開買付者の代表取締役を、当社の代表取締役社長である津田誠氏は、公開買付者の取締役を、また、当社の取締役（監査等委員）である津田由美子氏は、公開買付者の取締役をそれぞれ兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	公開買付者は、当社の主要株主である筆頭株主であり、また、当社の代表取締役会長である津田能成氏及び当社の代表取締役社長である津田誠氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注1) 「所有割合」とは、2020年12月31日現在の当社の発行済株式数(8,257,600株)から、当社が同日現在所有する自己株式数(415,227株)を控除した株式数(7,842,373株)に対する割合(なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいい、以下同じとします。

(注2) 公開買付者によれば、津田能成氏は、当社の役員持株会を通じた持分として1,246株(小数点以下を切捨て。以下同じです。所有割合:0.02%)に相当する当社株式を、津田由美子氏は、当社の役員持株会を通じた持分として412株(所有割合:0.01%)に相当する当社株式を、それぞれ間接的に所有しておりますが、上記津田能成氏の所有株式数1,520,100株及び津田由美子氏の所有株式数381,800株には、両氏がそれぞれ当該役員持株会を通じた持分として間接的に所有している当社株式1,246株及び412株がそれぞれ含まれておりません。

## 2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、900円

## 3. 買付け等の期間

2021年2月9日(火曜日)から2021年3月24日(水曜日)まで(30営業日)

## 4. 買付予定の株式等の数

買付予定数 4,992,373株

買付予定数の下限 2,378,200株

買付予定数の上限 一株

(注) 本公開買付けにおいては、公開買付者は、買付予定数の下限を2,378,200株と設定しており、本公開買付けに応じて応募された株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合には応募株券等の全部の買付けを行わないこととしております。

## 5. 決済の開始日

2021年3月30日(火曜日)